

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	計量器検査事業				事業番号	007-003	
担当部署名	市民人権局	局	市民生活部	部	消費生活センター		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	—	施策	—	
			無	取組の方向性	—			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—	
			無	取組	—			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	—		
3	事業開始年度	昭和 47 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	計量法、消費者基本法、消費者安全法、堺市消費生活条例 等		

事業の概要

5	事業の実施主体	出先機関（消費生活センター）					
6	事業の対象	全市民				対象数	単位
						804,163	人
7	事業の目的	消費者が内容量の表記されている商品を購入するに当たり不利益を受けないよう、計量の適正化に係る事業を実施し、安全・安心な消費生活の実現を図る。					
8	事業内容	・計量器定期検査 事業者が取引及び証明に用いる計量器は2年度毎に定期検査を受検しなければならないため、一般社団法人大阪府計量協会に委託し、偶数年度は集合検査（小型はかり）、奇数年度は所在場所検査（大型はかり）を実施。 ・商品量目立入検査 年2回、百貨店やスーパーなど量販店を対象に、事業所内で計量、包装、値付された商品の実量（正味量）を計量し、表示量に誤りがないか検査を実施。 ・内容量表記商品試買検査 密封された内容量表記商品を購入し、量目検査を実施。 ・計量意識の普及啓発 消費者が計量士の役割を体験する「一日計量士」事業における量目検査や、市民から選出されたくらしのサポーターによる量目調査等により、普及啓発を実施。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	一般社団法人大阪府計量協会					
10	公民連携・協働事業	堺市くらしのサポーターとの協働					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
11	商品量目の不適正率（立入検査）	%	目標値	3	1	1	1
			実績値	0.7	0.7		
			達成率	175%	135%		
	当該指標を選定した理由	実測により量目の適否を客観的かつ定量的に把握でき、消費者の利益保護及び公正な取引の確保につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	内容量不足商品数/総検査個数の値。許容誤差は政令の規定による。過去10年間（令和2年はコロナ禍で未実施）の平均値である1%を設定。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	商品量目立入検査戸数	%	目標値	40	37	37	
			実績値	36	37		
			達成率	90%	100%		
	当該指標を選定した理由	スーパーや販売店等の事業所へ抜き打ちの計量器検査を一定期間の間隔で実施することで、適正な計量実施の確保につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	市内の約110事業所を対象とし、国が定める標準実施頻度を目安とし、3年に一度の立入検査を実施。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	計量器検査事業	事業番号	007-003
-------	---------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	10,996	11,488	16,289	13,801	12,640
	国支出金	0	0	0		0
	府支出金	0	0	0		0
	市債	0	0	0		0
	その他（ ）	0	0	0		0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	2,652	1,630	3,000	2,699	2,025
	一般財源	8,344	9,858	13,289	11,102	10,615
14	人件費（b）	12,150	12,150	8,400	8,400	8,700
15	年間経費（c）=(a)+(b)	23,146	23,638	24,689	22,201	21,340

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	決算				R7	決算		
16	会計年度任用職員報酬	R8	予算	2,468	2,468	消耗品費	R8	予算	50	50
		R7	決算	377	377		R7	決算	10,994	8,295
	期末勤勉手当（会計年度任用職員）	R8	予算	618	618	特定計量器定期検査委託料	R8	予算	9,165	7,140
		R7	決算	75	75		R7	決算	521	521
	費用弁償（通勤費）	R8	予算	156	156	備品購入費	R8	予算	0	0
		R7	決算	38	38		R7	決算	18	18
	謝礼金	R8	予算	60	60	全国特定市計量行政協議会年会費	R8	予算	18	18
		R7	決算	58	58		R7	決算	13	13
	普通旅費	R8	予算	88	88	その他	R8	予算	17	17
		R7	決算				R7	決算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	① 商品の検査個数	個	1,883	1,839
	② 上記①にかかる年間経費	千円	962	907
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	511	493
	算出についての説明等		②人件費の合計×対応日数／年間勤務日数	

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和7年度は限られた人員の中で検査体制を工夫して事業を実施した結果、人件費が減少し年間経費が微減となる中で、令和6年度と同程度の商品量目立入検査を行うことができたことから単位当たりの経費が減少し、効率的な事業が実施できた。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	計量器の定期検査について、業務委託により受託事業者が有する専門的知見や技能を有効に活用し、効率的に実施できた。また、定期検査の実施により事業者の適正な計量意識の向上が図られ、市場における不適正な計量器の排除や適正な計量器の普及につながっている。 計量器の定期検査や商品量目立入検査等の計量器検査事業の推進は、消費者が不利益を受けないようにするために必要不可欠な取組であり、安全・安心な消費生活の実現に寄与した。
----	--

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性 ■ 高い □ 低い	計量器の定期検査や商品量目立入検査等の計量器検査事業の推進は、法令に基づき実施しているもので、消費者が不利益を受けないようにするために必要不可欠な取組である。また、定期検査等の実施により事業者の適正な計量意識の向上が図られ、市場における不適正な計量器の排除や適正な計量器の普及につながっており有効性があると考え。
	有効性 ■ 高い □ 低い	